

2022年1月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月14日

上場会社名 アップコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5075 URL <https://www.upcon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松藤 展和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部本部長兼経理部部长 (氏名)和田 進一 (TEL)044(820)8120
 中間発行情報提出予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期中間期の業績 (2021年2月1日～2021年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期中間期	336	—	22	—	23	—	14	—
2021年1月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期中間期	11.51	—
2021年1月期中間期	—	—

(注1) 2021年1月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2021年1月期中間期の数値及び対前年同期増減率、並びに2022年1月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期中間期	1,037	980	94.5
2021年1月期	1,185	981	82.7

(参考) 自己資本 2022年1月期中間期 980百万円 2021年1月期 981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	0.00	12.00	12.00
2022年1月期	0.00	—	—
2022年1月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の業績予想 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	730	△20.1	50	△78.7	50	△80.0	32	△82.3	25.17	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期中間期	1,299,400株	2021年1月期	1,299,400株
② 期末自己株式数	2022年1月期中間期	一株	2021年1月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年1月期中間期	1,299,400株	2021年1月期中間期	1,299,400株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2021年2月1日～2021年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、未だ先行きが見えない状況となっております。4回目の緊急事態宣言をはじめとする経済活動制約の継続が、サービス消費などに影響しており、景気回復の兆しが見えてくるのは、秋以降になると予想されます。

一方、世界経済は景気回復ペースが上がってきており、その背景として、欧米を中心にワクチン接種の進展に伴い活動制限が緩和されてきたほか、金融政策による金利の引き下げや資産買入効果が各国の市場の下支えとなっていることがあげられます。

建設業界は、東京オリンピック・パラリンピック特需や都市開発需要が一段落し、各企業の建設・設備投資額がマイナス傾向にあり、新たな需要を模索する状態が続いております。

このような状況の下、当社では東京証券取引所への上場による知名度アップやメディアを通じての積極的なPR活動を行い、顧客の獲得に努めました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は336,111千円、営業利益は22,830千円、経常利益は23,022千円、中間純利益は14,960千円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間会計期間(2021年2月1日～2021年7月31日)における資産合計は、1,037,749千円となり、前事業年度に比べ147,925千円減少いたしました。これを流動・固定資産別に見ますと以下のとおりであります。

流動資産は952,544千円となり、前事業年度に比べ135,483千円減少いたしました。これは主として現金預金の119,313千円の減少、完成工事未収入金の20,462千円の減少及び棚卸資産の3,866千円の増加であります。

固定資産は85,205千円となり、前事業年度に比べ12,441千円減少いたしました。これは主として有形固定資産の減価償却費による減少4,566千円、及び投資その他の資産の繰延税金資産の減少7,961千円によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間(2021年2月1日～2021年7月31日)における負債合計は56,932千円となり、前事業年度に比べ147,292千円減少いたしました。これは主に、流動負債の未払費用の減少44,413千円及び未払法人税等の減少79,179千円によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間(2021年2月1日～2021年7月31日)における純資産合計は980,816千円となり、前事業年度に比べ632千円減少いたしました。これは主に、中間当期純利益の増加14,960千円及び株主配当金の支払いによる減少15,592千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、736,357千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業キャッシュ・フローは102,896千円の支出となりました。

主な要因は、税引前中間純利益23,022千円、減価償却費4,691千円、売上債権の減少27,611千円、未払費用の減少44,413千円、未払消費税等の減少42,826千円、法人税等の支払額79,279千円等が生じたことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動キャッシュ・フローは823千円の支出となりました。
これは、ソフトウェアの取得823千円が生じたことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動キャッシュ・フローは15,592千円の支出となりました。
これは、配当金の支払額15,592千円が生じたことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の業績予想につきましては、2021年7月21日に公表しました業績予想から変更はありません。新型コロナウイルス感染症の更なる拡大が本業績予想に与える影響につきましては現時点において業績予想に織込済みであり、大きな変化はないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当中間会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	955,670	836,357
受取手形	7,588	440
完成工事未収入金	107,005	86,543
未成工事支出金	—	2,910
材料貯蔵品	7,882	8,839
前払費用	5,370	14,307
未収還付消費税等	—	1,644
その他	4,509	1,500
流動資産合計	1,088,027	952,544
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,891	2,891
減価償却累計額	△1,596	△1,718
建物・構築物(純額)	1,294	1,173
機械・運搬具	131,380	131,380
減価償却累計額	△111,620	△114,582
機械・運搬具(純額)	19,759	16,797
工具器具・備品	48,358	48,358
減価償却累計額	△35,079	△36,562
工具器具・備品(純額)	13,278	11,796
有形固定資産合計	34,332	29,766
無形固定資産		
特許権	262	191
ソフトウェア	—	768
無形固定資産合計	262	960
投資その他の資産		
破産更生債権等	81	—
長期前払費用	480	429
差入保証金	22,452	22,065
保険積立金	31,444	31,271
繰延税金資産	8,578	616
その他	95	95
貸倒引当金	△81	—
投資その他の資産合計	63,051	54,478
固定資産合計	97,647	85,205
資産合計	1,185,674	1,037,749

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当中間会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,354	14,750
未払金	5,464	16,244
未払費用	63,611	19,198
未払法人税等	79,278	99
未払消費税等	42,826	—
預り金	6,752	6,640
前受金	937	—
流動負債合計	204,225	56,932
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	204,225	56,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,000	43,000
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	1,890	1,890
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	918,708	918,076
利益剰余金合計	926,599	925,966
株主資本合計	981,449	980,816
純資産合計	981,449	980,816
負債純資産合計	1,185,674	1,037,749

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自2021年 2月 1日 至2021年 7月 31日)	
売上高	
完成工事高	334,236
兼業事業売上高	1,875
売上高合計	336,111
売上原価	
完成工事原価	154,763
売上原価合計	154,763
売上総利益	
完成工事総利益	179,473
兼業事業総利益	1,875
売上総利益合計	181,347
販売費及び一般管理費	158,517
営業利益	22,830
営業外収益	
受取利息及び配当金	102
雑収入	202
営業外収益合計	304
営業外費用	
売上割引	32
雑損失	79
営業外費用合計	112
経常利益	23,022
税引前中間純利益	23,022
法人税、住民税及び事業税	100
法人税等調整額	7,961
法人税等合計	8,061
中間純利益	14,960

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	918,708	926,599	981,449	981,449	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△15,592	△15,592	△15,592	△15,592	
中間純利益						14,960	14,960	14,960	14,960	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△632	△632	△632	△632	
当中間期末残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	918,076	925,966	980,816	980,816	

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	23,022
減価償却費	4,691
受取利息及び受取配当金	△102
助成金収入	△202
売上債権の増減額 (△は増加)	27,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,866
前払金の増減額 (△増加)	2,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,395
その他資産の増加額(△は減少)	△9,668
未払金の増減額 (△は減少)	10,780
未払費用の増減額 (△は減少)	△44,413
未払消費税等の増加額(△は減少)	△42,826
預り金の増減額 (△は減少)	△ 112
前受金の増減額 (△は減少)	△ 937
小計	△23,823
利息及び配当金の受取額	4
助成金の受取額	202
法人税等の支払額	△ 79,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△15,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,313
現金及び現金同等物の期首残高	855,670
現金及び現金同等物の中間期末残高	736,357

- (5) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は沈下修正事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。